



平成28年度

池田町会計決算審査意見書

一般会計

特別会計


事業会計

池田町監査委員

池 監 第 13 号
平成29年 8 月25日

池 田 町 長
岡 崎 和 夫 様

監査委員 川 瀬 正 隆 

監査委員 渡 辺 幸 一 

平成28年度池田町一般会計、各特別会計決算及び基金運用状況
並びに水道事業会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成28年度池田町一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び基金運用状況に関する書類並びに、地方公営企業法第30条第2項の規定により、水道事業会計決算等の書類について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

平成28年度 池田町一般会計・特別会計決算審査意見書

一、審査の対象

平成28年度池田町一般会計
平成28年度池田町国民健康保険特別会計
平成28年度池田町後期高齢者医療事業特別会計
平成28年度池田町北部簡易水道事業特別会計
平成28年度池田町南部簡易水道事業特別会計
平成28年度池田町農業集落排水事業特別会計
平成28年度池田町公共下水道事業特別会計
平成28年度池田町温泉施設特別会計
財産の管理及び基金の運用状況

二、審査の期日

平成29年 8 月10日

三、提出を求めた書類

1. 平成28年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書
2. 実質収支に関する調書
3. 財産に関する調書
4. その他関係書類並びに証拠書類

四、審査の主眼と方法

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況に関して、決算計数及び現金等現在高を照合するとともに、会計管理者をはじめ関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査や定期監査等の結果を勘案しながら、収支の的確性と予算執行が適切かつ、効果的に行われているかに主眼をおき慎重な審査を実施した。

五、決算の概要

【総括】

平成28年度の一般会計及び特別会計における決算収支は、緩やかな回復基調が続いている経済状況で、歳入総額 159億9,841万円（万円未満四捨五入、以下同じ）歳出総額 155億3,420万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）4億6,421万円の黒字となっている。このうち、翌年度に繰り越すべき財源 25万円を差し引きすると当年度実質収支は、4億6,396万円の黒字となる。また、当該年度だけの収支を知るための単年度収支（当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額）は、1,934万円の黒字となる。

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円）

区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	27年度	8,775,278	8,255,165	520,113	109,480	410,633
	28年度	11,006,112	10,658,909	347,203	253	346,950
特別会計	27年度	4,878,825	4,844,834	33,991	0	33,991
	28年度	4,992,294	4,875,288	117,006	0	117,006
計	27年度	13,654,103	13,099,999	554,104	109,480	444,624
	28年度	15,998,406	15,534,197	464,209	253	463,956

◎「財政指数について」

町の財政力を示す財政力指数は0.64で前年度より0.01ポイント上昇し、経常収支比率は78.9%と前年度に比べ4.4%悪化した。県平均あるいは類似団体との比較においては優位な水準を保っている。また事業を推進するために基金取り崩しを行ったため、財政調整基金の積立金現在高が15億9,718万円で前年度に比べ4,779万円減少し、財調比率は31.9%で、前年度を0.3%上回っている。以前財政力は強い。今後も、一層の財政健全化を図りたい。

また、地方債未償還元金現在高（一般会計 80億8,332万円）は昨年度に比べ増加しており、公債費負担比率も前年度より悪化し10.3%であった。今後は、臨時財政対策債などの起債の元利償還が始まるため、これから高い比率で推移すると見込まれるが、こうした状況を十分考慮して町債発行金額を抑制し、公債費負担比率をより適正化の方向へ導くよう検討されたい。

○財政力指数の推移

項目	H24	H25	H26	H27	H28
池田町	0.59	0.59	0.61	0.63	0.64
県平均	0.58	0.58	0.58	0.58	—
類似団体	0.63	0.63	0.66	0.67	—

○公債費負担比率の推移

(単位：%)

項 目	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
池 田 町	11.0	9.6	10.1	9.9	10.3
県 平 均	14.3	14.1	14.0	13.3	—
類似団体	13.3	12.6	11.9	11.8	—

六、一般会計（決算）

歳入決算額は 110億611万円（前年度対比25.4%増）で歳出決算額は 106億5,891万円（前年度対比29.1%増）となり、歳入歳出ともに前年度を上回っている。形式収支は 3億4,720万円であり、実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 25万円を差引いた額で 3億4,695万円となっている。

また、実質収支 3億4,695万円から前年度実質収支 4億1,063万円を差引いた単年度収支 △6,368万円に財政調整基金の積立額 2億5,643万円に取崩し額 3億円を加味した実質単年度収支は 1億725万円の赤字となる。

決算額を3ヶ年比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
2 6	8,446,330	8,402,416	99.5	8,044,946	95.2	357,470	9,628	347,842
2 7	10,982,335	8,775,278	79.9	8,255,165	75.2	520,113	109,480	410,633
2 8	11,616,646	11,006,112	94.7	10,658,909	91.8	347,203	253	346,950

1. 歳入

歳入総額については、予算現額 116億1,665万円、調定額 110億6,394万円、収入済額 110億611万円の前年度に比べ 22億3,083万円増加した。また、不納欠損額は 889万円で、収入未済額は 4,894万円である。収入未済額の内訳は、町税の 4,894万円となっている。

歳入総額の主な内訳について、町民税は前年とほぼ横ばいであり 29億3,641万円の前年度に比べ 67万円の減となったが、分担金及び負担金は11億3,499万円で大野町からの共同学校給食センター建設事業負担金等により前年度に比べ 9億4,564万円の増、国庫支出金は、10億6,200万円で学校施設環境改善交付金等により前年度に比べ 1億8,402万円の増、また、寄附金は 5億3,086万円でふるさと納税の増額により前年度に比べ 3億7,206万円の増となっている。

歳入の基幹となる町税について、3ヶ年比較すると次のとおりである。

(町税総額)

(単位：千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	決算構成比率
26	3,115,142	3,049,474	8,579	57,089	98.2	36.3
27	2,998,352	2,937,078	10,001	51,273	98.3	33.5
28	2,994,238	2,936,411	8,894	48,933	98.4	26.7

(町税税目別)

(単位：千円・%)

区分	27年度		28年度		差引増減	
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	増減率
町民税	1,213,779	41.3	1,211,621	41.2	△2,158	△0.2
固定資産税	1,547,494	52.7	1,547,183	52.7	△311	△0.0
軽自動車税	55,939	1.9	65,307	2.2	9,368	16.7
町たばこ税	118,092	4.0	110,654	3.8	△7,438	△6.3
鉱産税	1,774	0.1	1,646	0.1	△128	△7.2
計	2,937,078	100.0	2,936,411	100.0	△667	△0.0

町税収入は、29億3,641万円（構成比26.7%）で、前年度の29億3,708万円（同33.5%）とほぼ横ばいとなり、収納率は98.4%で前年度より上がっている。本年度の特徴として次の2点が挙げられる。

- (1) 町民税は、個人分では1.4%の減となったが、法人分では11.0%の増となり、全体では0.2%減の216万円の減収となった。固定資産税は、土地が地価下落により宅地部分で減収、家屋は新增築の増加で増収、償却資産については主立った設備投資がなく前年度より減収となり、固定資産税全体としてはほぼ横ばいとなった。軽自動車税は、税率の変更により16.7%増の937万円の増収となった。
- (2) 町税滞納額については、徴収業務において早期の税務調査、滞納処分の実施により全体収納率を上昇させることが出来たことと、全く収入の見込めない生活困窮者等については的確に不能欠損を行ったことで、前年度と比べ234万円減の4,893万円となった。

地方財政をめぐる環境は、より一層の厳しい財政状況が予測されるが、町税収入は自主財源の基幹をなすものである。納税者が納税しやすい環境づくりを推進すると共に、税の基本である「負担の公平の達成」に向け滞納整理及び徴収業務については一層の工夫を加え、実効を高めるよう格段の努力を期待したい。

2. 歳出

◎予算の執行状況

歳出総額については、予算現額 116億1,665万円に対して支出済額 106億5,891万円で前年度に比べ 24億374万円増加した。執行率は 91.8%となった。翌年度繰越額は 4億6,386万円で不用額が 4億9,388万円となった。今後も歳出額の節減に努められたい。目的別内訳は、教育費 29億8,279万円（構成比28.0%）、民生費 28億3,514万円（構成比26.6%）、総務費 17億8,486万円（構成比16.7%）、衛生費 7億3,168万円（構成比6.9%）の順となった。

○年度別歳出状況

（単位：千円・%）

項 目	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
予 算 現 額	8,726,483	8,953,078	8,446,330	10,982,335	11,616,646
支 出 済 額	7,697,648	8,387,091	8,044,946	8,255,165	10,658,909
翌年度繰越額	631,741	86,628	78,989	2,409,576	463,857
不 用 額	397,094	479,359	322,395	317,594	493,880
執 行 率	88.2	93.7	95.2	75.2	91.8

- ・ 主な目的別歳出の対前年度伸び率を見ると、教育費（146.3%増）、総務費（39.1%増）が増加、商工費（7.4%減）が減少している。この要因は、教育費については、池田町大野町学校給食センター整備事業により増加し、総務費については、ふるさと納税関連業務委託料の増加によるものである。一方、商工費については、プレミアム付き商品券発行事業の減により減少となっている。
- ・ 性質別内訳では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、32億3,465万円（構成比30.3%）で前年度に比べ 3,452万円減少し、普通建設事業費、災害復旧費からなる投資的経費は、29億3,467万円（構成比 27.5%）で前年度に比べ 18億8,218万円増加した。また、物件費、補助費等、繰出金などからなるその他の経費は、44億8,959万円（構成比 42.2%）となった。
- ・ 義務的経費の対前年度伸び率は、1.1%の減となった。これは、人件費が 4.8%減となったことによるものである。また、普通建設事業費は池田町大野町学校給食センター建設事業により、対前年度伸び率が補助事業費で114.7%の増、単独事業費では 212.8%の増となっている。

七、特別会計（決算）

1. 国民健康保険特別会計

予算現額 27億2,600万円に対する歳入決算額 27億4,846万円、歳出決算額 26億5,533万円で歳入歳出差引 9,313万円が実質収支となり、単年度収支では 6,895万円の黒字となっている。

また、国民健康保険基金に 1万円積み立てたことと、一般会計からの繰入金 1億4,556万円が含まれていることを勘案すると、本年度の当会計は、実質的には 7,660万円の赤字であった。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	決算額				形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
		歳入	執行率	歳出	執行率			
27	2,738,070	2,759,122	100.8	2,734,941	99.9	24,181	0	24,181
28	2,725,996	2,748,463	100.8	2,655,332	97.4	93,131	0	93,131
増減額	△12,074	△10,659	0.0	△79,609	△2.5	68,950	0	68,950

歳入の主なものは、保険税が 6億180万円、国庫支出金が 5億3,061万円、前期高齢者交付金が 6億6,204万円となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が 16億5,626万円、共同事業拠出金は 5億3,267万円、後期高齢者支援金等は 3億1,068万円、介護納付金は 1億542万円となっている。

歳入のうち保険税の3カ年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	686,965	605,421	14,937	66,607	90.1
27	653,745	582,694	9,803	61,248	90.5
28	668,532	601,801	8,639	58,092	91.2

職員の徴収努力により収納率は年々上昇し滞納額も減少しているが、町税に比べ収入未済額が高い状況であることは留意すべきであり、収納率を上げ、未収金を減らすよう滞納処分の強化など滞納整理に一層の工夫と努力を期待したい。

2. 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 2億4,485万円に対する歳入決算額 2億4,309万円、歳出決算額 2億4,309万円で歳入歳出差引 0が実質収支となり、単年度収支も 0である。

なお、歳入のうちには、一般会計からの繰入金 6,086万円が含まれていることを勘案すると、本年度の当会計は実質的には 6,086万円の赤字である。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	決算額				形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
		歳入	執行率	歳出	執行率			
27	225,771	225,190	99.7	225,190	99.7	0	0	0
28	244,849	243,092	99.3	243,092	99.3	0	0	0
増減額	19,078	17,902	△0.4	17,902	△0.4	0	0	0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1億7,237万円、一般会計繰入金 6,086万円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2億3,142万円、保健事業費 926万円であった。

なお、保険料の滞納額は 19万円（前年度 28万円）となっているので、未収金の解消に努められたい。

3. 北部簡易水道事業特別会計

予算現額 7,614万円に対する歳入決算額 7,718万円、歳出決算額 6,930万円で、歳入歳出差引 788万円が実質収支となり、単年度収支では 426万円の増となった。

また、一般会計への繰出金 3,682万円を勘案すると、実質上の単年度収支は 4,108万円の黒字となる。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	決算額				形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
		歳入	執行率	歳出	執行率			
27	138,150	139,071	100.7	135,450	98.1	3,621	0	3,621
28	76,136	77,179	101.4	69,298	91.0	7,881	0	7,881
増減額	△62,014	△61,892	0.7	△66,152	△7.1	4,260	0	4,260

歳入の主なものは、使用料及び手数料 7,199万円、繰越金 362万円となっている。

歳出の主なものは、繰出金 3,682万円、物件費 1,727万円、町債の返済に充てる公債費 568万円となった。

なお、水道使用料の収納率は97.8%（前年度98.0%）で、滞納額は 164万円（前年度149万円）となった。

4. 南部簡易水道事業特別会計

予算現額 9,146万円に対する歳入決算額 9,313万円、歳出決算額 8,916万円で、歳入歳出差引 397万円が実質収支となり単年度収支では、223万円の増となった。

また、一般会計からの繰入金 2,382万円を勘案すると実質上の単年度収支は 2,159万円の赤字となる。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
27	76,381	76,050	99.6	74,310	97.3	1,740	0	1,740
28	91,462	93,127	101.8	89,153	97.5	3,974	0	3,974
増減額	15,081	17,077	2.2	14,843	0.2	2,234	0	2,234

歳入の主なものは、使用料及び手数料 6,128万円、繰入金 2,382万円となっている。

歳出の主なものは、公債費 2,895万円、工事請負費 3,448万円となった。なお、水道使用料の収納率は、98.7%（前年度98.9%）で、滞納額は 81万円（前年度 66万円）となった。

5. 農業集落排水事業特別会計

予算現額 3億8,032万円に対する歳入決算額 3億7,508万円、歳出決算額 3億7,508万円で歳入歳出差引 0が実質収支となり、単年度収支も 0である。

なお、歳入のうちには、一般会計からの繰入金 2億5,764万円が含まれていることを勘案すると、本年度の当会計は実質的には 2億5,764万円の赤字となる。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	決算額				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳入	執行率	歳出	執行率			
27	361,732	353,202	97.6	353,202	97.6	0	0	0
28	380,319	375,079	98.6	375,079	98.6	0	0	0
増減額	18,587	21,877	1.0	21,877	1.0	0	0	0

歳入については、使用料及び手数料 1億1,504万円、一般会計繰入金 2億5,764万円が主となっている。また、歳出については、施設管理費 1億9,017万円と町債の返済に充てる公債費 1億8,491万円が主となっているが効率的運営に努められたい。

なお、使用料の収納率は98.9%（前年度98.4%）で、滞納額は 126万円（前年度 193万円）となった。

6. 公共下水道事業特別会計

予算現額 11億7,600万円に対する歳入決算額 11億6,912万円、歳出決算額 11億6,908万円で、歳入歳出差引 4万円が実質収支となり、単年度収支は 1万円となっている。

また、一般会計からの繰入金 2億1,599万円を差し引くと実質的には 2億1,598万円の赤字となる。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	決算額				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳入	執行率	歳出	執行率			
27	1,083,500	1,074,936	99.2	1,074,912	99.2	24	0	24
28	1,175,996	1,169,115	99.4	1,169,082	99.4	33	0	33
増減額	92,496	94,179	0.2	94,170	0.2	9	0	9

歳入の主なものは、町債 3億9,590万円、国庫支出金 3億3,690万円、一般会計繰入金 2億1,599万円、使用料及び手数料 1億4,130万円となっている。歳出の主なものは、事業費 8億1,561万円、公債費 2億2,092万円、管理費 1億3,255万円となった。なお、受益者負担金の収納率は96.5%（前年度93.3%）で、滞納額は 222万円（前年度 450万円）となり、また使用料の収納率は99.7%（前年度99.7%）で、滞納額は 42万円（前年度 40万円）となった。

下水道整備により、今後、地方債現在高は増加するため、計画的な事業を行い、町債発行額の抑制、また、経営安定化のためには接続率の向上を図りながら事業を進め、料金滞納の一掃、料金の値上げ等を検討しながら、効果的運営に努められたい。

7. 温泉施設特別会計

予算現額 2億9,306万円に対する歳入決算額 2億8,624万円、歳出決算額 2億7,425万円で、歳入歳出差引は 1,199万円、実質収支では前年度と比べると 756万円の増となっている。また、基金への積立金 14万円に取崩し額5,000万円を勘案すると実質上の単年度収支は 4,230万円の赤字となる。

道の駅と一体で池田町の観光拠点施設を各方面に周知し、歳入の確保に向け、多様な観点から新たな取り組みの実施について積極的な検討を行い、一層の健全経営に努められたい。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
27	259,012	251,254	97.0	246,829	95.3	4,425	0	4,425
28	293,062	286,239	97.7	274,252	93.6	11,987	0	11,987
増減額	34,050	34,985	0.7	27,423	△1.7	7,562	0	7,562

なお、本特別会計は経営の近代化・透明化を図るべく、企業会計（複式簿記）制度の導入を推進されたい。

八、財産に関する調書

1. 公有財産のうち土地及び建物について、これを行政財産と普通財産に区分すると、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	増 減	本年度末	前年度末	増 減	本年度末
行政財産	500,552.76	11,193.80	511,746.56	100,146.73	3,293.75	103,440.48
普通財産	159,061.79	2,985.97	162,04.76	545.53	0.00	545.53
計	659,614.55	14,179.77	673,794.32	100,692.26	3,293.75	103,986.01

2. 基金のうち積立金11種類について、これを一般会計分と特別会計分に区分すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末	増 減		本年度末
		積 立	取 崩 し	
一 般 会 計 (財政調整基金 ほか6種類)	2,174,583	(内利息) (3,355) 418,017	370,000	2,222,600
特 別 会 計 (国民健康保険基金 ほか3種類)	324,548	(内利息) (157) 157	50,000	274,705
計	2,499,131	(内利息) (3,512) 418,174	420,000	2,497,305

九、まとめ

平成28年度池田町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算において、関係書類を照合審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行は、その目的と議決の趣旨に沿って、適切かつ効率的になされていることを確認した。

1. 総合的判断

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、健全な財政運営が図られたことを示したものと評価する。

2. 町財政運営についての意見・要望

町の財政状況は、財務諸表や財政健全化判断比率等財政指標で示されるように比較的健全な財政運営を維持し、一定の水準を保っている。今後、当然に現在の比較的健全な財政状況を継続維持することが、よりいっそう求められる。

一方、更なる高齢化社会への移行や少子化による関係経費の増大、生産年齢人口減による税収減などにより、財政負担の増大化は避けられないことから、今後も収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が待ち受けている。

町は、これまでも平成22年3月に策定された第五次総合計画や地方行政サービス改革等あらゆる行政改革の推進により、均衡財政に努めてきたところであるが、時代進化のスピードは逐年的に速く、より現状を意識したフレキシビリティを持った行政運営が望まれるものとする。

「安心・安全・福祉充実」といったテーマが、各地方自治行政では、それらへの対応で人的かつ財政面でも大きな負担となっている。こういった状況は住民も各階層で認識するところでもある。

重ねて申し上げれば少子化・超高齢化社会に突入している現在、早期に将来に向けた財政状況を洗い直し、対策を練ることも肝要ではないかと考える。

「現状の住民サービスのレベルを維持しつつ財政の健全化」を模索するのは永遠のテーマではあるが、限られた経営資源〔人・物・財政〕のもと、まず行政自らが課題に対する目標を定め、それに向けて住民の理解を得つつ進める。そこに住民と行政の一体化が生まれものとする。

平成28年度 池田町水道事業会計決算審査意見書

一、審査の概要

1. 審査期日 平成29年8月4日
2. 審査した書類 水道事業決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、附属書類、歳入歳出伝票及び証書類
3. 審査の方法 提出された上記書類に基づき、これらの照査、計数の検算、分析、担当職員に対する質問等により決算書及び決算額の正否を確かめ、収支に関する事務処理の合規性や予算執行と財政状況を併せて審査した。

二、決算の概要

○ 主な経営指標

区 分	H 2 8	H 2 7	差引増減	前年度比(%)
給水戸数 (戸)	3,998	3,954	44	1.1
給水人口 (人)	11,914	11,941	△27	△0.2
総配水量 (千m ³)	856	829	27	3.3
総給水量 (千m ³)	696	680	16	2.4
有収率 (%)	81.4	82.0	△0.6	△0.7
営業収益 (千円)	174,098	164,580	9,518	5.8
営業費用 (千円)	146,750	132,340	14,410	10.9
営業外収益 (千円)	47,512	38,724	8,788	22.7
営業外費用 (千円)	33,765	35,483	△1,718	△4.8
特別損失 (千円)	227	641	△414	△64.6
純利益 (千円)	40,868	34,840	6,028	17.3
純利益率 (%)	18.4	17.1	1.3	7.6
自己資本構成比率 (%)	68.5	65.1	3.4	5.2

○ 事業の内容等

上水道事業は、給水戸数の増加や使用量の増加などにより給水収益は微増であり、一般会計からの補助金 1,340 万円（前年度 1.3 万円）の繰入などもあり、当年度純利益は 4,087 万円となっている。

平成 28 年度の営業収益及び営業外収益の合計額は、1,831 万円（前年対比 9.0%）増の 2 億 2,161 万円となった。

営業収益は、給水収益及び雑収益が増加、また営業外収益は、一般会計からの補助金の増加により増額となっている。

一方、当年度の営業費用及び営業外費用、特別損失の合計額は、1,228 万円（前年対比 7.3%）増の 1 億 8,074 万円となった。営業費用は給水開始後 23 年経過しており、経年劣化等による施設の修繕費等が増加したことにより増額となり、営業外費用は企業債の支払利息が減少したため減額となっている。

したがって、純利益は 4,087 万円となり、純利益率は 18.4%であるが、一般会計補助金がなければ 2,747 万円の黒字となる。

財政基盤については、自己資本構成比率が 68.5%で前年度より 3.4 ポイント向上するなど、経営状況は健全といえる。

三、審査の結果

平成 28 年度池田町水道事業会計の決算については、計算に誤りがなく諸書類もよく整備され、内容も正確であった。

今後も安心・安全な水の供給の提供ができる体制を図り、町水道の利用促進をしつつ料金収入の向上を図り、特に未収金の徴収については積極的に行い自主財源による健全経営を目指しつつ、有収率の向上や維持管理経費の節減を図り、なお一層の経営努力を望む。

また、恒久的に安定した水道事業を図るため、計画的に施設の更新や耐震化を実施することが重要である。今後、多大な経費が必要となるため、資本費の確保が必要であり、一層の経営努力と新たな取り組みである。

※自己資本構成比率： $\{(自己資本金+剰余金) / (負債+資本)\} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、企業の自己資本調達度を判断する指標。比率が高いほどよく、経営が安定していることを示す。